

月刊
2016年(平成28年)
11月 Vol.194
大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊
1997年6月～9月：週刊
1997年10月～：月刊
発行部数累計：2,720,580部

ただいま活動中!
土井達也
はつきり発言!
ひっきり報告!

大阪維新の会
大阪府議会議員
大阪府監査委員
商工労働常任委員

土井達也Webサイト
http://www.tdoi.net/
128,658人

執筆・印刷：土井達也事務所
住所：〒599-0201 大阪府大阪市
尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2F
TEL：072-471-7357
FAX：072-471-8004
E-Mail:t.doi@nifty.com

大阪府議会
平成28年9月定例会
9月27日開会 12月20日閉会

泉南市議会議員選挙 終了
10月16日(日) 告示日
10月23日(日) 投票・開票日
「大阪維新の会」で公募を行い、2名の方が公認でのぞみました。定数は、2名減の16名。維新公認は、トップと3位でした。

阪南市長選挙 終了
10月23日(日) 告示日
10月30日(日) 投票・開票日
当選した新人の水野けんじ氏に「大阪維新の会」推薦を出していました。

田尻町～岬町までの選挙まとめ

田尻町長選挙 前回：H27年11月／次回：H31年11月
泉南市長選挙 前回：H26年 5月／次回：H30年 5月
阪南市長選挙 前回：H24年10月／次回：H28年10月
岬町長選挙 前回：H25年 9月／次回：H29年 9月

田尻町議会議員選挙 前回：H27年 4月／次回：H31年 4月
泉南市議会議員選挙 前回：H24年10月／次回：H28年10月
阪南市議会議員選挙 前回：H27年 4月／次回：H29年 9月
岬町議会議員選挙 前回：H27年 4月／次回：H31年 4月

ちなみに、堺市長選挙：前回：H25年 9月／次回：H29年 9月です。よい機会ですので、公認や推薦について記載しておきます。

「大阪維新の会」公認や推薦について

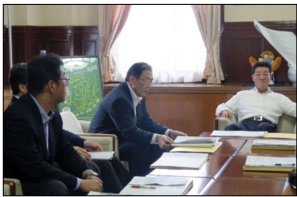
地方議員選挙は、時期が来ますと、「大阪維新の会」のホームページにて「公募」が始まります。

市町村長選挙は、①「公募」制度がありません。そして、原則として、②「相乗り推薦(ずらっと各政党が並ぶ)」はしていません。したがって、首長選挙には、あまり関わっていません。過去に、唯一、相乗り推薦を出したのは、泉佐野の千代松市長に対して。様々な改革への取り組みと身を切る改革(市長報酬4割カット、退職金ゼロで、大阪府内の市長のなかで報酬額が最低)など、相当大胆な改革実績などがあつたためです。

大阪府議会 9/27、10/7、10/25 における採決結果

議案内容	賛否態度					可否
	維新	自民	公明	共産	民進	
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所及び地方独立行政法人大阪市立工業研究所の新設合併に関する議案 全8議案	○	○	○	×	○	可決
大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の統合し、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に関する議案 全3議案	○	×	○	×	×	可決
公立大学法人大阪府立大学に係る第3期中期目標を定める議案 1議案	○	×	○	×	○	可決
工事請負契約締結、都市公園指定管理者、地方独立行政法人大阪府立病院機構関連、大阪府広域的水道整備計画の改定、知事及び福恢知事の給料、手当及び旅費に関する条例改正、大阪府日本万国博覧会記念公園条例改正、大阪府温暖化の防止等に関する条例改正、大阪府生活環境の保全等に関する条例改正、大阪府循環型社会形成推進条例改正、大阪府建築基準法施行条例改正、大阪府都市計画法施行条例改正、大阪府警察本部組織条例改正など 全40議案	○	○	○	○	○	可決

平成28年度上半期監査の結果



今年度は、大阪府監査委員を拝命しております。9月26日に、松井一郎知事に、上期の監査結果報告書を監査委員5名で、提出して参りました。

大阪府監査委員は5名で、大西寛文 代表監査委員（公認会計士）、山本浩二 監査委員（大学教授）、岸本佳浩 監査委員（弁護士）、森田秀朗 常勤監査委員（民間元役員）、私土井達也 監査委員（大阪府議）で監査を行っています。この他、外部監査、会計課監査等々、ガバナンス、内部統制、コンプライアンスには配慮をしていますが、所帯が大きいのと予算額が大きいので、充足していると一概には言えません。何重のチェック体制を敷いても、単純なヒューマン・エラーがかなりの時間を経て、後日判明することもあります。

維新タイムズ



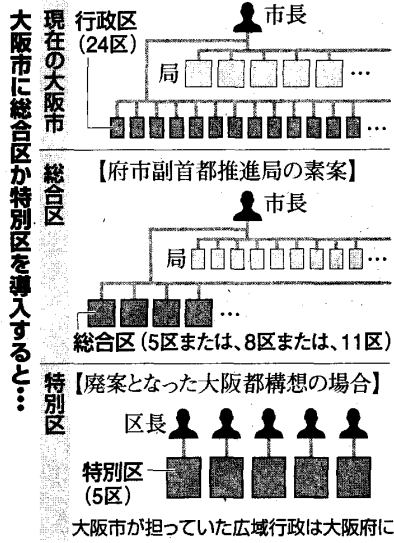
参院選挙と門真市長選挙があり、6月と7月は報告書を休ませて頂きました。8月は、11日（山の日・祝日）に上記の「維新タイムズ」を新聞折込かポスティングいたしました。お盆の時期で、ご覧頂いていない方も多いと思いますので、ホームページにアップしています。ご覧ください。

大阪都構想か 総合区か 住民投票 18年秋までに

松井知事表明

松井一郎大阪府知事（大阪維新の会代表）は22日、大阪都構想で大阪市をなくし「特別区」に再編するか、市を残して区の権限を強化する「総合区」を導入するかを問う住民投票を2018年秋までに実施する考えを表明した。

府庁で記者団に「（19年の）統一地方選の直前の2



府庁で記者団に「（19年の）統一地方選の直前の2018年秋までに実施する考えを表明した。府庁で記者団に「（19年の）統一地方選の直前の2018年秋までに実施する考えを表明した。府庁で記者団に「（19年の）統一地方選の直前の2018年秋までに実施する考えを表明した。」

は、昨年5月の住民投票で廃案となった特別区の「代案」として総合区の実現を掲げており、総合区か特別区かの「二者択一」を強調することで、公明を議論の場に誘い出し、話を進める狙いがある。

総合区については、22日に副首都推進本部会議が開かれ、大阪府市副首都推進局が今の24行政区を5総合区（1区あたりの将来人口約45万人）▽8総合区（同30万人）▽11総合区（同20万人）に合区する案を示した。総合区が担う事務の範囲を、ほぼ現状通り▽一般市並み▽中核市並み、の3パターンに分類。合計9パターンのうち、職員数の増減が激しい組み合わせなどを除外し、適切と思われる

2016（平成28）年7月23日 朝日新聞

統治機構改革として、広域自治体と基礎自治体の役割を明確に分ける「大阪都構想（東京都のように「特別区」で、区長公選制や公選の区議会がある）」の住民投票を再度行う予定です。

予定時期は、2年後の秋です。

「総合区」という別制度の考え方もあり、様々な調整の仕方を現在検討中。

る5パターンを提示した。今年度末までに一つに絞り込む方針。

会議ではまた、8月31日から来年2月までに全24行政区で住民説明会を実施し、総合区と特別区への意見を募ることも報告された。

た。総合区では、予算編成権を持つのは市長で、総合区長は意見を述べるだけにとどまる。一方で、特別区長は選挙で選ばれ、予算編成権を持つ。こうした違いなどを説明する予定だ。